

地方公会計制度とは？

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で財務諸表を整備することが求められています。

これに基づき、財政状況をよりわかりやすく提供するため、減価償却費など企業会計的な手法を取り入れた**財務諸表**（貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書の4表）を作成いたしましたのでお知らせいたします。

今回お知らせする資料は「**総務省方式改訂モデル（概要版）**」で作成しています。

これまでの 公会計制度

歳入歳出
決算書

収入と支出の説明に特化

地方税や地方交付税がどれだけあって、一会計年度中にどれだけ支出したのかを説明するための資料です。

これからの 新地方公会計制度

財務4表の関係

貸借対照表	
資産	負債
歳計現金	純資産

行政コスト計算書
経常行政コスト
↓
経常収益
↓
純経常行政コスト

資金収支計算書
収入
↓
支出
歳計現金増減額
+
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

純資産変動計算書
期首純資産残高
↓
純経常行政コスト
↓
一般財源・補助金受入等
±
資産評価替等
期末純資産残高

矢印で結ばれているところは金額が一致

資産や負債の状況、行政コストの把握が容易

ポイント

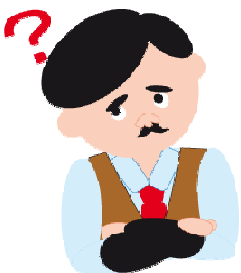
これまでの公会計制度から何が変わったの？



これまでの地方公共団体の公会計制度では、その年の収入と支出がわかりやすくなっていった反面、今まで整備してきた資産やこれまでにやってきた借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、保有している資産や負債の状況、行政サービスを提供するためにかったコストなどが見やすい表になっており、皆様により詳細な状況を知っていただけます

純資産の方が負債より多いほど健全な財政運営ができています。



平成27年度の国頭村の普通会計財務諸表がまとまりましたのでお知らせいたします



1 貸借対照表 (バランスシート)

過年度から平成27年度決算までの積上分

単位[千円]

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
公共資産 (道路・公園・学校など)	固定負債 (地方債・退職金引当金など)
35,660,962	5,589,682
うち有形固定資産 35,660,962	流動負債 (未払金・賞与引当金など)
投資等 (基金・出資金など)	604,517
2,251,834	負債合計 6,194,199
流動資産 (現金預金・未収金など)	純資産の部
901,207	資産形成に使った市税・補助金など
うち現金 365,016	純資産合計 32,619,804
資産合計 38,814,003	負債+純資産合計 38,814,003

資産形成のために作った借金額

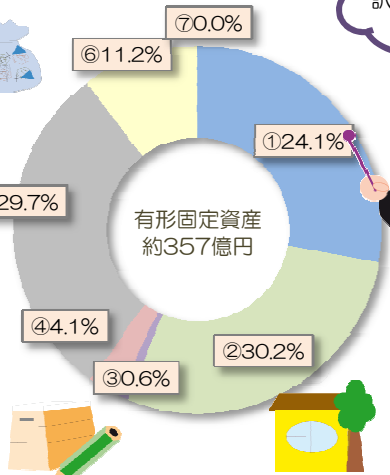
資産形成のためにすでに支払った金額

市が保有する資産の総額

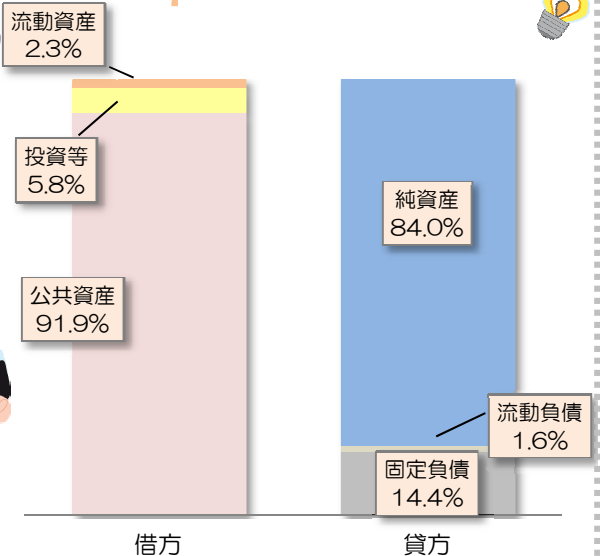
資産と負債・純資産を割合にしてみると・・・

有形固定資産の内訳

- ①生活インフラ (道路・河川・住宅など)
- ②教育 (学校・公民館など)
- ③福祉 (老人福祉施設など)
- ④環境衛生 (ゴミ処理施設など)
- ⑤産業振興 (農道など)
- ⑥総務 (庁舎・通信施設)
- ⑦その他 (消防・収益事業など)



貸借対照表のうち有形固定資産の内訳を見てみよう!



平成27年度決算の1年間分

行政コスト計算書からわかること



行政コスト計算書（企業会計では損益計算書）とは、福祉サービスやゴミの収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかっているのか、使用料と手数料などの収入はどのくらいあるのかを示したものです。

減価償却費って？

車を60万円で購入したとします。5年使用後に10万円で売却した場合、車の価値が1年ごとに10万円ずつ減少したことになります。

価値が減少した10万円を、その年の経費として計上することが減価償却費です。

単位[千円]

経常行政コスト (A)	4,831,101	行政サービスを提供するためのコスト
人にかかるコスト (職員給与・退職手当など)	786,373	
物にかかるコスト (減価償却費・施設の維持管理費など)	2,555,911	
移転支出的なコスト (社会保障費・補助金など)	1,421,872	
その他のコスト (地方債の利子など)	66,945	行政サービス直接対価としての収入額
経常収益 (B)	106,936	
経常収益 (使用料・手数料、分担金・負担金など)	106,936	
経常収益とは、行政サービスの利用で、皆さんが直接負担する施設利用料や証明手数料などのことです		
純経常行政コスト (A) - (B)	4,724,165	経常行政コストから経常収益を引いたもの

1人当たりに換算すると、よりわかりやすいね



ポイント

住民1人当たりにすると・・・

現在、住民基本台帳人口は	5,006	人
住民1人当たりの資産は	約7,754	千円
負債は	約1,237	千円
純資産は	約6,517	千円

27 年度中の純経常行政コストは・・・

1人当たり 約944 千円かかっていることとなります

経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調定額を計上しています。

収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」のみが計上され、その他の地方税や国庫(県)支出金などは純資産変動計算書に計上しています。

これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけあるかを把握するためです。

純資産変動計算書からわかること



純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。

その計算は、昨年度の貸借対照表の純資産に対して、どれだけ増加させる要因があり、どれだけ減少させる要因があったかを差し引きして行います。

平成27年度決算の1年間分

単位[千円]

昨年度末の純資産残高

期首純資産残高		32,136,242
当期の変動内訳	純経常行政コスト	△ 4,724,165
	一般財源（税金・地方交付税・国や県からの補助金）	5,255,969
	その他（公共資産売却益・災害復旧費など）	△ 48,242
当期変動合計		483,562
期末純資産残高		32,619,804

今年度末の純資産残高

資金収支計算書からわかること



資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

平成27年度決算の1年間分

単位[千円]

昨年度末の資金残高

期首資産残高		413,707
収支内訳	経常的収支	1,591,086
	支出（人件費・社会保障費など）	3,196,483
	収入（地方税・補助金・使用料など）	4,787,569
	公共資産整備収支	△ 232,223
	支出（公共資産整備費など）	1,690,672
	収入（地方債・補助金など）	1,458,449
	投資・財務的収支	△ 1,407,554
	支出（投資及び出資金・貸付金など）	1,447,104
収入（貸付金回収額・公共資産売却益など）	39,550	
当年度資金増減額		-48,691
期末資金残高		365,016

に各分野ごとに投入した現金とそのため

今年度の現金収支の結果形成された資金残高

貸借対照表

総資産	38,814,003千円
資産形成の財源内訳⇒負債（将来世代が負担する部分）	6,194,199千円
純資産（今までの世代が負担した部分）	32,619,804千円

行政コスト計算書

経常行政コスト	4,831,101千円
経常収益	106,936千円
純経常行政コスト （市税などの一般財源等で賄わなければならないコスト）	4,724,165千円

純資産変動計算書

純資産残高 前年度末残高 32,136,242千円 と比較して 483,562千円 増加

資金収支計算書

昨年度末の資金残高 413,703千円 に今年度の資金収支 △48,691千円を
加えた結果、翌年度に繰越す資金（現金）が 365,016千円 となりました。